

Economic Monitor

所 長 三輪裕範 03-3497-3675 miwa-y@itochu.co.jp
主任研究員 丸山義正 03-3497-6284 maruyama-yo@itochu.co.jp

高齢化と個人消費

足元の個人消費は、震災後のペントアップ・ディマンドやエコカー補助金などの政策効果に加え、人口動態要因すなわち高齢化によっても押し上げられている。世代として消費性向が高い 1940・50 年代生まれの世代が、貯蓄を取り崩すために消費性向が大きく高まるリタイア年齢に達したことが、消費支出をサポートしている。逆に、デフレしか知らない 1970 年代生まれでは、消費性向が相対的に低い。政府の掲げる「税と社会保障の一体改革」が将来の社会保障制度の安定につながると見なされれば、消費性向の世代間格差が縮小する可能性がある。しかし、実際には、一体改革の主であるはずの社会保障制度改革は先送りされ、従の増税のみが先行する方向に議論は進んでおり、勤労者世代は『リカード＝バローの中立命題』が成立するとは判断せず、寧ろ可処分所得のライフサイクルを通じての低下と認識して、消費性向を更に引き下げる可能性がある。

個人消費が堅調に推移

日本の個人消費が堅調に推移している。個人消費は、2012 年 1～3 月期まで 4 四半期連続で増加、その期間の平均伸び率も前期比 0.9%と、金融危機以降の平均伸び率である 0.6%を大きく上回った。また、水準で見ても、1～3 月期の実質 GDP が金融危機前のピーク 2008 年 1～3 月期を未だ 2.3%下回ったままであるのに対し、個人消費は既に 3.0%も上回っている。

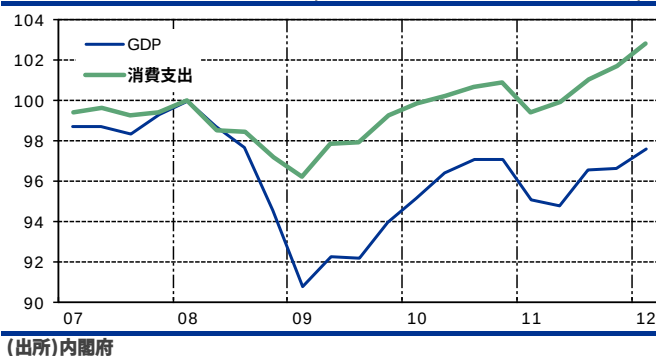
もちろん、ここ 2～3 四半期の個人消費の増加には、震災後のペントアップ・ディマンドやエコカー補助金などの政策効果による一時的な押し上げが大きく作用している。ただ、そうした一時的な要因だけではなく、人口動態に伴う要因すなわち高齢化も無視できないインパクトを消費にもたらしていると考えられる。本稿では、高齢化の消費支出に及ぼす影響について分析を行う。

高齢化は消費性向の上昇につながる

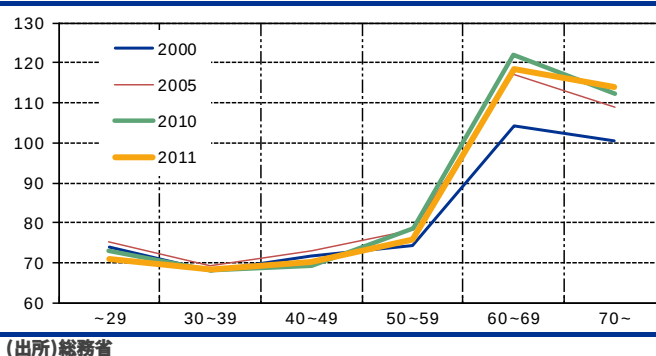
ライフサイクルにおいて、人はリタイア後に備えて貯蓄し、リタイア後にその貯蓄を取り崩して、消費を行う。そのため、可処分所得に対する消費支出の割合を示す消費性向はリタイア後に跳ね上がる。実際、高齢者に多い無職世帯も考慮した上で、家計調査に基づき世帯主の年齢階層別に平均消費性向を算出すると、50 歳台までの 70%程度が 60 歳以上では 120%近くまで急上昇している。すなわち、世帯主が 60 歳以上の世帯は、貯蓄を値取り崩すことで、年金や雇用者報酬などの所得を上回る消費支出を行っているのである。

高齢化は、こうした消費性向の高い年齢階級の世帯が、家計全体に占める比率の上昇を意味するため、家計全体の消費性向の上昇に繋がり、消費支出拡大をもたら

GDPと消費水準の推移(2008年1～3月期=100)



年齢階層別の平均消費性向(勤労者世帯+無職世帯、%)



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、伊藤忠経済研究所が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。記載内容は、伊藤忠商事ないしはその関連会社の投資方針と整合的であるとは限りません。

すと言える。実際、消費性向の長期推移を見ると、世帯主が60歳以上の世帯が全体に占める比率が3割を超えた2000年以降に平均消費性向の上昇も顕著となっている¹。

消費好きの世代

ただし、足元で生じている家計全体の消費性向の上昇には、世帯主が60歳以上の世帯のシェアが高まったという年齢要因だけではなく、出生時期や生い立ちに強く影響した時代背景などに基づく世代独自の要因も影響している。

家計調査に基づき、そうした世代独自の要因（世代効果もしくはコフオート要因）を推計²すると、現在、高齢者のマジョリティを占める1940年代生まれや、60歳台に入りつつある50年代生まれにおいて、世代効果が消費性向を大きく押し上げる方向に検出される。簡単に言えば、1940年代生まれや50年代生まれは、他の世代に比べて消費好きということである。

従って、現在の消費拡大は、世代的に消費性向が高い1940・50年代生まれの世代が、貯蓄を取り崩すために消費性向が高まるリタイア年齢に達したことによって支えられていると判断できる。

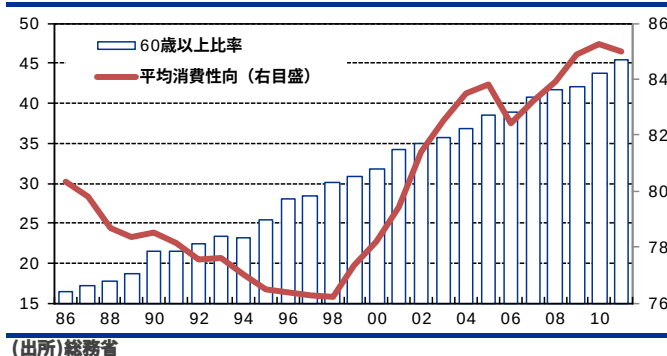
高齢者は何の消費支出が多いのか

では、高齢化により、どのような消費支出が伸びているのか。単身世帯を含めた総世帯ベースの家計調査データにより、①消費支出全体（交際費などが含まれるその他の消費支出は除いている）に占める用途別支出の比率と②一人当たり消費支出額を算出し、高齢者世帯（ここでは世帯主が60歳以上の世帯）の消費動向を分析してみた。なお、②は世帯当たり人口減少の影響³を取り除くために行ったものだが、結論を言えば、①と②は概ね同様の傾向にある。

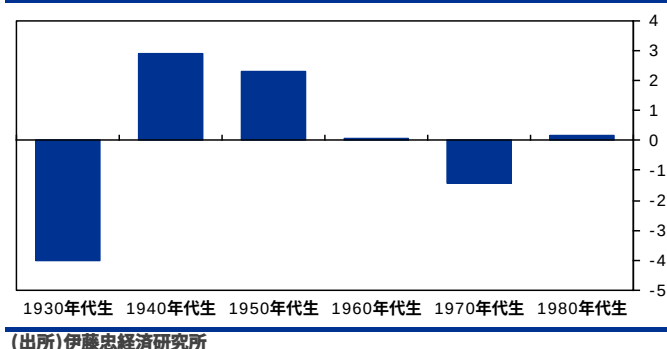
まず、食料関連では菓子類や調理食品など「中食」が、世帯主が60歳以上の世帯において多く、その代わりに外食が少ない。これは、多くのイメージ通りであろう。ただ、他の食料関連支出（表では食料*1）も高く、高齢者世帯は高額な食材を調理して、豊かな食生活を送っている可能性が示唆される。

住居関連を見ると、高齢者ほど持ち家が多くなるため家賃などの支出（表では住居*2）は少ないが、その代わりに設備修繕・維持など持ち家のリフォーム関連と考えられる支出が多い。また、光熱・水道費が他の年齢層に比べて格段に多い。これには、高齢化に伴い世帯人数が減少する影響が含まれるものの⁴、そうした要因を考慮しても、高齢者の光熱・水道費は多いと言えるのではないだろうか。これはリフォーム

平均消費性向の推移（勤労者世帯+無職世帯、%）



世代効果（平均=0）



¹ 2000年以前のデータは農林漁家世帯を除くベース。

² 推計は、1986年以降の勤労者世帯と無職世帯の合算データに基づき、年齢・世代・経済動向などの要因について実施した。なお、グラフは世代効果に関するパラメーターを平均=ゼロとして基準化した値である。

³ 例えば、子供が独立し、世帯人数が減少すれば、当然ながら消費支出も減少する。

⁴ 電気料金などのエネルギー支出は固定費部分（基本料金などを含む）があるため、世帯人数の減少に必ずしも比例しない。

にコストをかけている点と不整合であるが、省エネ・ニーズが大きいのかも知れない。

家庭用品では、耐久財と耐久財以外（表の家具・家事用品*3）が共に、高齢者で支出が多い。前者は、前述のリフォームに対応していると考えられる。また、被服関連の支出は明らかに少ない。

日常的な外出の費用に相当する交通関連支出は少ないが、旅行（パック旅行など）や宿泊費などの非日常的な支出が含まれる耐久財以外の教養・娯楽関連支出（表の教養・娯楽*4）は平均を上回っている。なお、自動車関係費や通信関連は、通信機器や自動車の保有比率に対応して少なくなっている。

その後は…

1950 年生まれは、今年 2012 年に 62 歳となる。そのため、当面は、高齢化が個人消費を支える方向に寄与すると想定される。但し、他の世代、とりわけ、現在の勤労者世代はどうだろうか。1960 年代生まれ以降の世代の「世代効果」は、それ以前よりはるかに小さくなる（前掲のグラフ参照）。第二次大戦が大きく影響したと考えられる 1930 年代生まれを除けば、就労期間の全てがデフレの 1970 年代生まれの世代効果が平均を大きく下回っている点が特に目立つ。そうした世代では、デフレに加え、自らの社会保障に対する不安もあって、世代効果が消費性向を押し下げる方向に作用している（貯蓄志向が強くなっている）のだと考えられる。

日本銀行の見立て通りであれば 2014 年度に CPI 上昇率は 1%に達し、デフレから脱却したと言える状況に至るかも知れない。しかし、デフレしか知らない 1970 年代生まれの消費行動が、デフレ脱却から短期で劇的に変わるかどうかは不透明である。なお、政府が現在掲げている「税と社会保障の一体改革」が、将来の社会保障制度の安定につながると判断されれば、『リカード＝バローの中立命題』が成立し、勤労者世代の消費行動に大きな影響を及ぼさない可能性がある。その場合、1940・1950 年代生まれと 1960・1970 年代生まれの世代効果の格差は縮小するかも知れない。しかし、現在の一体改革は、主であるはず

世帯主年齢による消費支出構成（％）

	平均	～ 59歳	60歳～
菓子類・調理食品	6.0	5.8	6.3
外食	5.9	7.1	4.2
食料*1	18.5	15.5	22.6
設備修繕・維持	3.7	2.0	5.9
住居*2	6.6	8.8	3.5
光熱・水道	9.7	8.6	11.3
家庭用耐久財	1.4	1.2	1.7
家具・家事用品*3	3.0	2.7	3.4
被服及び履物	5.2	5.5	4.7
保健医療	5.6	4.1	7.7
交通	2.7	3.0	2.3
自動車等関係費	8.4	9.2	7.2
通信	5.4	6.2	4.2
教育	4.3	7.0	0.6
教養・娯楽用耐久財	1.4	1.5	1.3
教養・娯楽*4	12.3	11.7	13.2
合計*5	100.0	100.0	100.0

*1菓子類・調理食品・外食除く。*2設備修繕維持除く。

*3家庭用耐久財除く。*4教養・娯楽耐久財除く。

*5交際費などが含まれるその他の消費支出は除いた。

(注)2011年の総世帯ベース。

世帯主年齢による一人当たり消費支出

	平均	～ 59歳	60歳～
菓子類・調理食品	100.0	93.4	109.1
外食	100.0	117.2	74.7
食料*1	100.0	81.2	126.7
設備修繕・維持	100.0	52.5	167.2
住居*2	100.0	130.2	55.5
光熱・水道	100.0	85.6	120.4
家庭用耐久財	100.0	83.3	123.7
家具・家事用品*3	100.0	87.6	117.3
被服及び履物	100.0	104.0	93.7
保健医療	100.0	70.2	142.8
交通	100.0	108.1	87.6
自動車等関係費	100.0	106.7	89.9
通信	100.0	112.8	80.9
教育	100.0	159.6	13.5
教養・娯楽用耐久財	100.0	103.3	94.6
教養・娯楽*4	100.0	92.3	110.7
合計*5	100.0	97.0	103.8

*1菓子類・調理食品・外食除く。*2設備修繕維持除く。

*3家庭用耐久財除く。*4教養・娯楽耐久財除く。

*5交際費などが含まれるその他の消費支出は除いた。

(注)2011年の総世帯ベース。

の社会保障制度改革が明らかに先送りされる一方で、従であるべき増税のみが先行するものである（与野党協議でその方向性はより強まっているようにも見える）。そのため、勤労者世代は『リカード＝バローの中立命題』が成立すると判断はせず、消費税率の引き上げをライフサイクルを通じての可処分所得の低下と認識し、更に消費性向を引き下げる可能性が高いだろう。こうした勤労者世代の消費抑制が、高齢化による消費拡大を相当程度打ち消す可能性には、十分な配慮が必要と言える。